

＜神戸市の人材確保方策に関する有識者会議＞

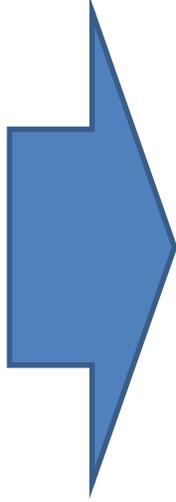
目的

これからの市政を担う将来有望な人材を確保するための方策について議論を行うこと。

委員

大学関係者、産業界、金融機関等、
産官学金各界から8名

95 ※平成29年度、全4回議論を行い、報告書を作成



【求める人材像】

- 「チャレンジ精神」
- 「リーダシップ」
- 「デザイン力」

Step2 求める人材にアプローチし、働く場として選ばれる

届ける 学生をはじめ就職を考えている人に市のメッセージが届く、伝わる

広報・PRの充実

- 学生が真に知りたい情報（仕事内容、キャリアパス、職場の雰囲気等）
- 市が行っている独自の取り組み（地域貢献応援制度・高齢者部分休業制度、**市内フリーエージェント制度**等）
- 早期からのアプローチ（職業選択の前段階、小学生など低年齢）
- 市外の大学等への積極的なアプローチ

共感してもらおう メッセージを受け取った人が共感し、周りに広げ、働く場として選ぶ

ビジョン、職員、職場への理解を深めてもらうために

- リクルーター制を導入し、職員と接する機会を増やす
- **インターシップ**を積極的に受け入れ、仕事内容を実感してもらおう

魅力ある職場環境づくり

- 福利厚生、在宅勤務制度、**フレックスタイム制度**等の更なる充実
- **長期海外留学派遣制度**、大学・研究機関等と連携した研修システム等の導入

仲間になってもらう メッセージに共感した人が市の採用試験を受験し、仲間に加わる

チャレンジしやすい採用方法・試験への変革

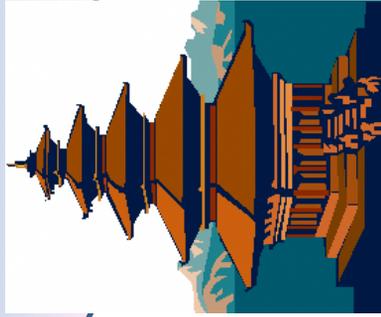
- 多様な学部出身者が受験できるよう試験区分を大橋にし、**試験問題を選択制**に
- 博士課程修了者等を対象とした「エキスパート採用」の導入
- プロフェッショナル人材として「**法律専門職**」や「**デザイン職**」の導入
- 試験実施時期の前倒し

求める人材を採用するための試験内容・採用基準へ

- 受験生の負担軽減の観点から、大学等で勉強したことが活かせる**試験問題**に
- 面接回数の増加、採用担当以外の他部署を含めた全庁一丸となった面接の実施
- 求める人材に応じた**多様な採用方法・評価軸**の導入
- AIなど先進技術を活用した**効果的・効率的・客観的**な採用手法の導入（**AI採用**）

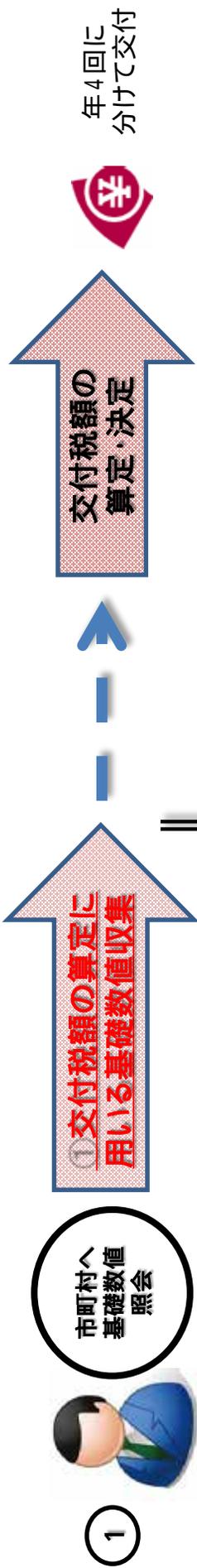
平成30年 地方分権改革に関する提案募集

財政健全化法に基づく健全化判断比率の 算定・報告の一元化



平成30年7月9日 京都府
総務部 自治振興課

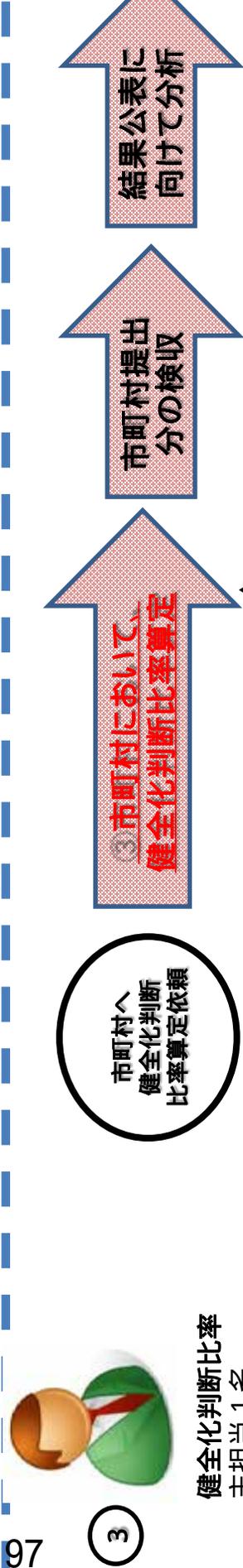
今回の提案に係る業務概要（京都府自治振興課における業務）



普通交付税
主担当 2名
最大10名体制

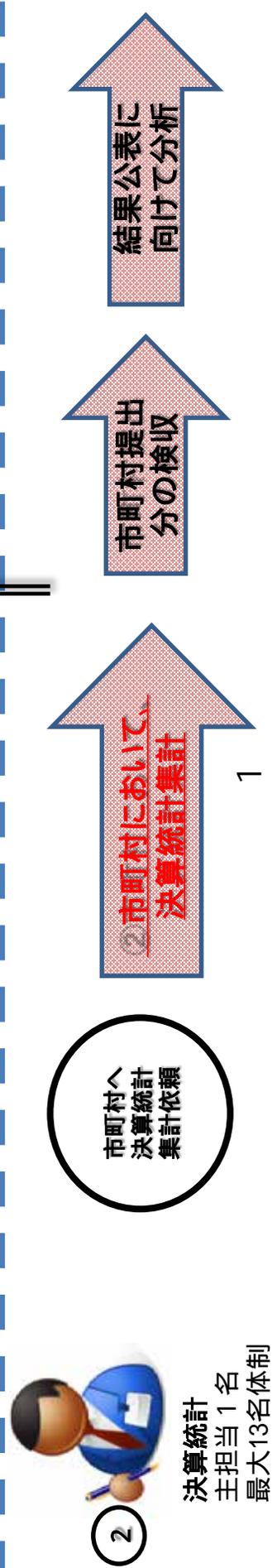
交付税算定に用いた基礎数値を使用

97



健全化判断比率
主担当 1名
(決算統計兼務)
最大13名体制

決算統計に用いた数値を使用



決算統計
主担当 1名
最大13名体制

1

提案の背景・支障事例

例年4～8月にかけて、総務省が実施する以下の業務については、それぞれ異なるシステム・様式により集計・算定して提出することとなっている。

- ・ 普通交付税： 交付税算定業務支援システム（LasIs）
- ・ 決算統計： 地方財政決算情報管理システム
- ・ 健全化判断比率： エクセル様式によるメール提出

■ ①普通交付税額の確定及び
②決算統計の集計が完了
した後、当該事務に用いた
数値を使用して、③健全化
判断比率の算定作業を行う

■ ①普通交付税及び②決算
統計はシステムにより算定・
集計するが、③健全化判断
比率はエクセルファイルにて
算定

普通交付税や決算統計の数値を
転記する項目が多く、多大な
時間を要する事務...

同時期に同じような数値を
用いる作業をするのに、
また数値を探し出して
エクセルファイルに転記
しなければならぬ...



京都府提案内容

財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定・報告について、普通交付税及び決算統計データの自動転記機能を備えた、新たなシステムを構築することにより、効率的かつ正確に事務を進め、財政健全化法第3条に規定する「速やかな公表」ができるよう、改善していただきたい。



自動転記の機能を備えた、普通交付税及び 決算統計と一元化された新たなシステムを構築することにより、効率的かつ正確に事務を進め、速やかな公表が可能に

改善効果

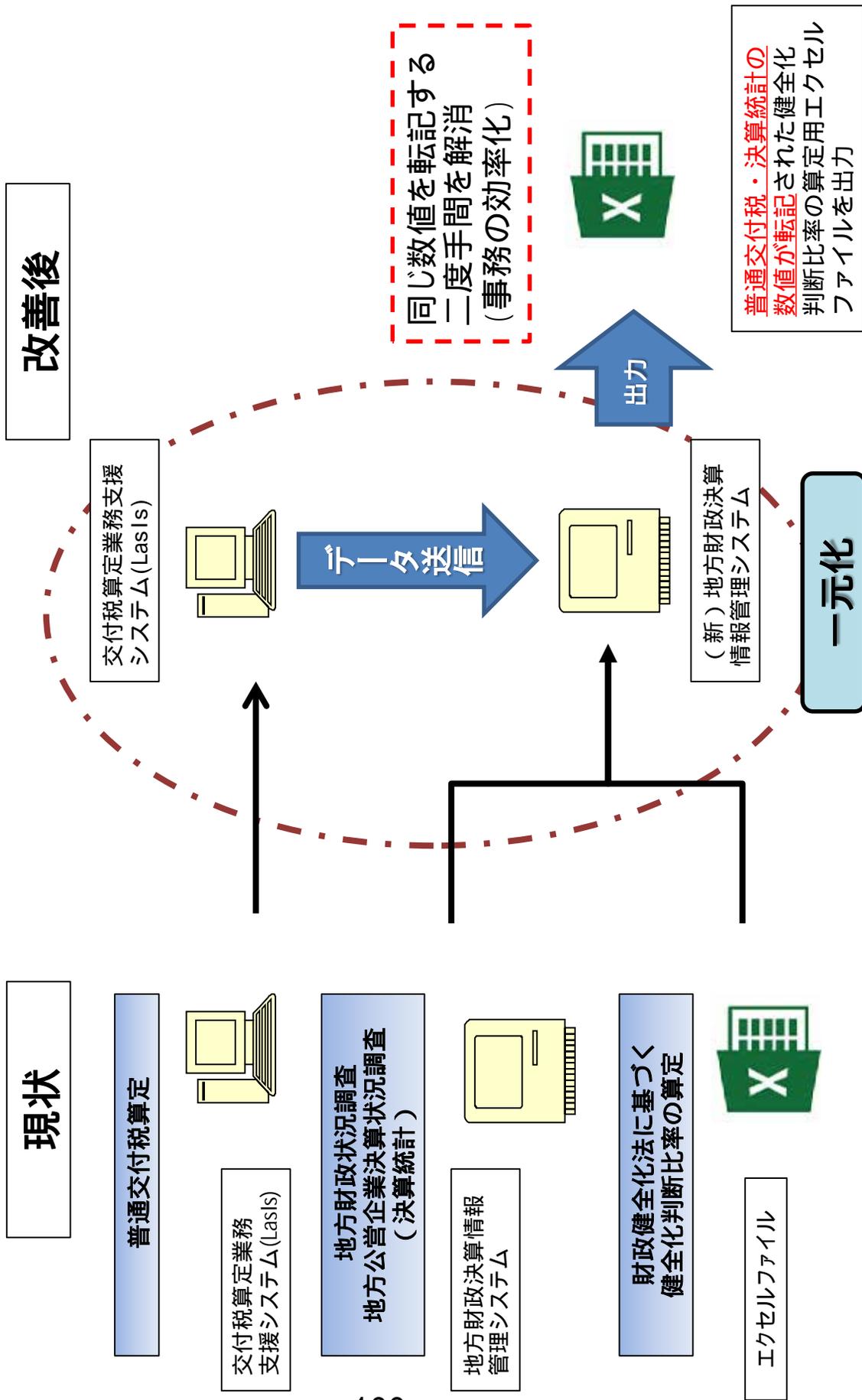
(市町村財政担当課)

- ・ 普通交付税や 決算統計に用いる数値からの転記ミス防止
- ・ 健全化判断比率の算定に要する時間を縮減

(都道府県市町村担当課)

- ・ 管内市町村分の検収について、検収項目が削減され、事務が効率化

健全化判断比率の算定及び報告方法の見直しのイメージ



具体的な事務効率化の効果はどのくらい？



1人～2人が担当
作業時間約2～3週間
転記すべき数値を決算統計等
から探し出すことでさえ
時間がかかる。
自動転記機能を備えたシステム
を構築することで、転記項目を
削減できる。

検収事務について、
1人当たり1～2団体を担当
最大13人体制
作業時間1団体当たり約2日間
決算統計や普通交付税からの転記項目
が非常に多く、チェックやバック
データの準備に非常に時間がかかる。
自動転記機能を備えたシステムを構築
することで、**換収項目が削減され、
1団体当たり数時間削減されたと想定。**
また、普通交付税算定や決算統計に
用いる数値からの**転記ミス防止し、
統計の正確性を確保**できる。

(参考) 京都府内 A 市財政課

京都府自治振興課 (市町村課)

本業務は習熟度によって、作業時間に差異が生じることから、一概に作業時間を示すことは困難であるため、本意見は参考である。

森
廻
地
流

（参考1）① 普通交付税とは…？

所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額とされている地方交付税は、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

性 格：本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税である。」（固有財源）

（参考 平成17年2月15日 衆・本会議 小泉総理大臣答弁）

地方交付税改革の中で交付税の性格についてはという話ですが、地方交付税は、国税五税の一定割合が地方団体に法律上当然帰属するという意味において、地方の固有財源であると考えます。

総 額：所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額

交付時期：普通交付税 4, 6, 9, 11月の4回に分けて交付
ただし、大規模災害による特別の財政需要を参酌して繰上げ交付を行うことができる。

4～7月にかけて、当該年度に交付する普通交付税の額の算定・決定の業務がある

